

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成22年12月17日

【事業年度】 第12期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 尻 稻 雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平 島 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高	(千円)	30,625,428	32,066,752	33,785,555	36,786,813	41,131,661
経常利益	(千円)	604,830	1,026,232	995,643	1,266,110	1,329,287
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	838,218	403,917	973,155	431,635	473,486
純資産額	(千円)	1,502,711	1,903,282	2,920,745	3,292,958	4,297,868
総資産額	(千円)	16,423,922	16,761,454	18,148,967	19,695,623	22,482,321
1株当たり純資産額	(円)	53,561.15	63,344.27	96,074.82	550.38	614.17
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	29,887.26	14,396.82	34,663.96	77.85	81.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	14,382.98	34,641.74	77.84	81.60
自己資本比率	(%)	8.5	10.6	14.9	15.3	17.7
自己資本利益率	(%)	46.5	25.4	43.5	15.1	13.5
株価収益率	(倍)	4.7	7.8	3.3	8.5	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,111,466	1,474,616	1,150,863	1,724,033	2,272,998
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,020,824	907,622	976,425	717,916	2,783,596
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,272,321	659,246	285,277	890,979	773,586
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,603,060	1,510,809	1,399,969	1,515,106	1,778,094
従業員数	(人)	792	840	914	980	1,133
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(184)	(157)	(158)	(156)	(194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次		第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額(円)		267.81	316.72	480.37
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)		149.43	71.98	173.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		-	71.91	173.21

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
売上高 (千円)	726,068	615,255	539,802	632,092	715,676
経常利益 (千円)	197,369	168,758	168,015	327,098	305,497
当期純利益 (千円)	97,002	123,526	594,428	234,573	250,526
資本金 (千円)	812,546	812,546	813,520	813,520	1,091,001
発行済株式総数 (株)	28,056	28,056	28,096	5,619,200	6,492,400
純資産額 (千円)	1,900,470	1,995,941	2,539,735	2,666,078	3,462,185
総資産額 (千円)	10,262,440	9,210,806	9,552,248	9,386,176	10,838,153
1株当たり純資産額 (円)	67,738.47	71,141.33	90,394.93	485.55	533.27
1株当たり配当額 (円)	1,000.00	1,500.00	2,000.00	15.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3,458.70	4,402.86	21,173.62	42.31	43.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	3,452.91	4,398.63	21,160.05	42.30	43.17
自己資本比率 (%)	18.5	21.7	26.6	28.4	31.9
自己資本利益率 (%)	5.2	6.3	26.2	9.0	8.2
株価収益率 (倍)	40.8	25.7	5.4	15.6	14.9
配当性向 (%)	28.9	34.1	9.4	35.5	41.7
従業員数 (人)	13	16	22	26	27
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(2)	(2)	(2)	(1)	(4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第二部上場記念配当500円を含んでおります。

3. 当社は平成21年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っております。従いまして、第11期の1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については株式分割を踏まえた額を記載しております。

なお、株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報及び1株当たり配当額の推移を参考までに掲げると以下のとおりであります。

(参考)

回次	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
1株当たり純資産額(円)	338.69	355.71	451.97
1株当たり配当額(円)	5.00	7.50	10.00
1株当たり当期純利益(円)	17.29	22.01	105.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	17.26	21.99	105.80

4. 第12期の1株当たり配当額は、東京証券取引所市場第一部指定記念配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
平成11年9月	札幌市中央区に医療機関の業務合理化、医薬品流通の効率化を目的として株式会社メディカルシステムネットワーク(資本金10,000千円)を設立
平成11年11月	「医薬品情報システム」が完成、医薬品システム関連業務を開始
平成11年12月	FAXによる医薬品売買仲立ちを開始
平成12年1月	債権流動化サポート業務開始
平成12年4月	医薬品ネットワークシステム(O/E system)が完成、稼働開始
平成13年3月	有限会社システム・フォー(現株式会社システム・フォー)を子会社化
平成13年7月	株式会社システム・フォーを株式交換にて100%子会社化
平成14年3月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場)上場
平成14年12月	株式会社ファーマホールディング及び株式会社日本レーベンの株式を100%取得し子会社化
平成15年12月	株式会社ファーマホールディングが有限会社一の秋野等3社の出資口を100%取得し子会社化
平成16年12月	株式会社ファーマホールディングが株式会社エールメディテック等5社の株式及び出資口を100%取得し子会社化
平成17年2月	三井物産株式会社と共同出資にて株式会社エムエムネット(資本金200,000千円、当社51%保有)を設立
平成17年6月	株式会社メディスサイエンス(資本金90,000千円、当社100%保有)を設立、製薬企業等に対し、バイオベンチャーが創生するプロダクツの紹介・提供業務を開始
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社サンメディック、株式会社日本サンメディックスの株式を100%取得し子会社化
平成17年10月	株式会社ファーマホールディングが株式会社阪急共栄ファーマシー(現株式会社共栄ファーマシー)の株式を100%取得し子会社化
平成18年3月	株式会社メディスサイエンスの全株式を売却
平成19年1月	有限会社シー・アール・メディカル(現株式会社シー・アール・メディカル)の出資口を100%取得し子会社化
平成19年3月	株式会社北海道ハイクリップス(現株式会社エスエムオーメディス)の株式を100%取得し子会社化
平成20年9月	東京証券取引所 市場第二部上場
平成20年11月	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場上場廃止
平成22年6月	東京証券取引所 市場第一部指定

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社12社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、次の部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア．医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ．医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「ファーマシードリーム」の保守、並びに「ファーマシードリーム」の後継機種として開発した調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E system (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ．債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援します。

調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っております。また、株式会社ファーマホールディングの子会社6社において調剤薬局を経営し、1社において薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

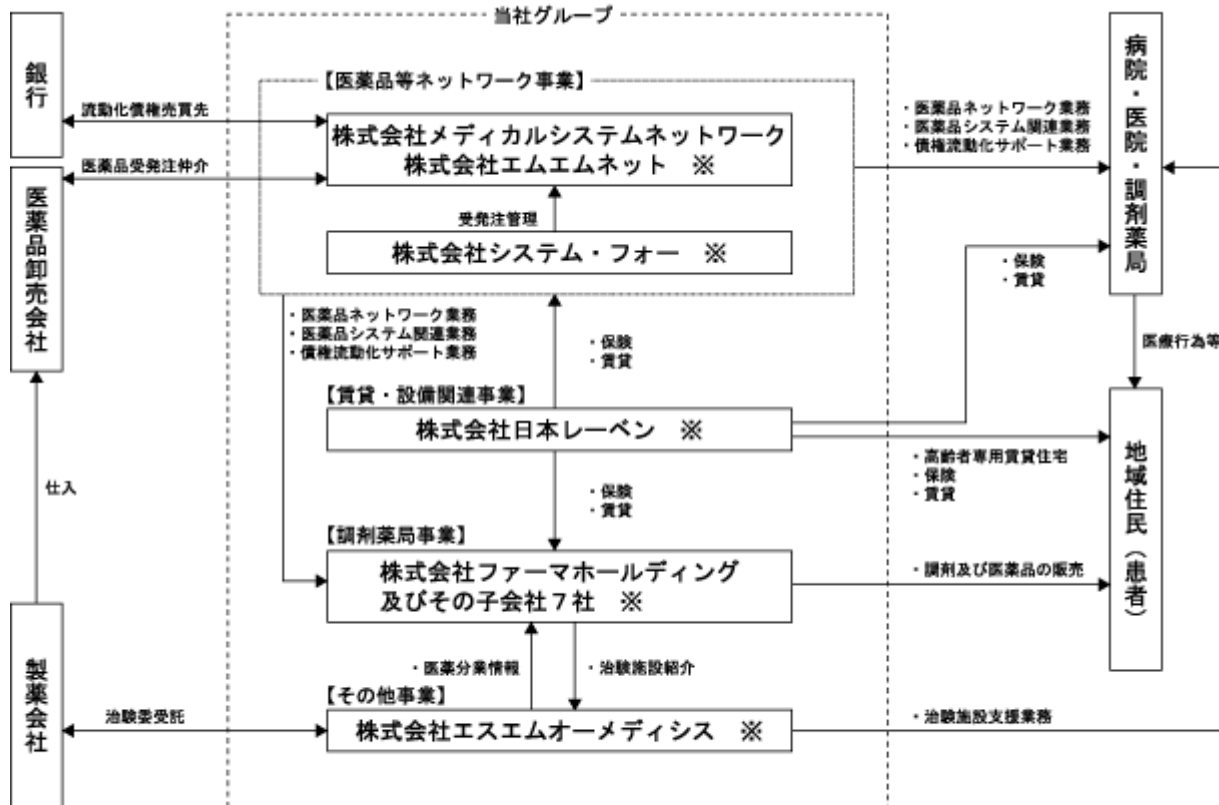
賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うと共に、異なる診療科目が同一フロア内に集積する「メディカルモール」や、一つのビルに複数の診療所を設けた「メディカルビル」の運営を行っております。その他、高齢者専用賃貸住宅の運営も行っております。

その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業系統図は次のとおりです。



※ 連結会社【】事業区分

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネットワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
株式会社エムエムネット (注)4	東京都港区	200,000	医薬品等ネットワーク事業	51.0	業務受託取引 業務委託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
株式会社ファーマホールディング (注)3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務5名
株式会社コムファ (注)2、4、6	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社アポス (注)2、4、6	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社エスケイアイファーマシー (注)2、4、6	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社サンメディック (注)2、5、6	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社シー・アール・メディカル (注)2	三重県松阪市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社共栄ファーマシー (注)2、6	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
株式会社北海道医薬総合研究所 (注)2	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	債務保証 運営管理
株式会社日本レーベン (注)4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
株式会社エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支援業務)	100.0	債務保証 運営管理 業務受託取引 役員の兼務3名

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 平成22年4月1日付で株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ、株式会社クリアファーマが合併し、株式会社サンメディックが存続会社となりました。

6. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

（主要な損益情報）

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	9,921,097千円	5,563,495千円
(2) 経常利益	517,571千円	266,620千円
(3) 当期純利益	295,480千円	155,315千円
(4) 純資産額	830,041千円	446,375千円
(5) 総資産額	2,908,957千円	1,539,608千円

	株式会社エスケイアイファーマシー	株式会社サンメディック
(1) 売上高	5,027,522千円	4,680,548千円
(2) 経常利益	212,720千円	100,440千円
(3) 当期純利益	126,636千円	95,018千円
(4) 純資産額	250,835千円	686,954千円
(5) 総資産額	1,122,704千円	1,735,720千円

	株式会社共栄ファーマシー
(1) 売上高	11,855,768千円
(2) 経常利益	201,223千円
(3) 当期純利益	107,125千円
(4) 純資産額	818,888千円
(5) 総資産額	4,060,753千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品等ネットワーク事業	24 (2)
調剤薬局事業	1,027 (184)
賃貸・設備関連事業	26 (2)
その他事業	29 (4)
全社	27 (3)
合計	1,133 (194)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 当連結会計年度中に、調剤薬局事業において、調剤薬局運営会社の買収等により従業員数が146名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27 (4)	40.4	3.2	5,703

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは株式会社共栄ファーマシーにおいてのみ労働組合が結成されており、平成22年9月現在の組合員数は105名です。当社グループ内においての労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益には持ち直しの傾向がみられるものの、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う国民医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、スーパーマーケット等との差別化を急ぐドラッグストア大手による調剤薬局併設化の動きや、調剤薬局と同業種及び他業種企業間における資本・業務提携等の業界再編の動きが進行しております。

このような環境の中、当社グループは、積極的な医薬品ネットワークの加盟推進及び調剤薬局の出店により事業規模の拡大を推進する一方で、グループ子会社の合併により本部組織の効率化、総額636百万円の公募増資等により財務基盤の強化を図りました。

また、当社は平成22年6月8日に東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受けております。

当連結会計年度の業績は、調剤薬局事業において既存店舗が通年で堅調に推移したこと等により、売上高は41,131百万円（前連結会計年度比11.8%増）営業利益は1,528百万円（同6.1%増）、経常利益は1,329百万円（同5.0%増）、当期純利益は473百万円（同9.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、メインターゲットとしている中小規模調剤薬局を中心に新規加盟件数が伸び、それに伴い取扱高も順調に増加しました。平成22年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局582店舗、15病・医院の合計597件（前連結会計年度比52件増）となりました。システム販売に関しましては、平成21年11月に調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」の販売を開始したことに伴い増収となりました。以上のことから、本事業の売上高は1,622百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益789百万円（同8.0%増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより積極的な店舗展開を行う一方、当社連結子会社である株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クリアファーマが平成22年4月1日付で株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行い、本部組織の効率化を図りました。出退店状況に関しましては、調剤薬局で新規出店6店舗、M&A5社（28店舗）の34店舗を出店する一方2店舗を閉鎖しました。平成22年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局204店舗、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア8店舗、バラエティショップ1店舗となっております。本年4月の薬価改定の影響により、下期は処方箋単価が上期比3.5%低下しましたが、前連結会計年度に開局した店舗及び当連結会計年度にM&Aにより取得した店舗の業績寄与、上述の組織再編のほか人員適正配置等の業務効率化を推進した結果、本事業の売上高は39,645百万円（前連結会計年度比12.0%増）、営業利益1,426百万円（同4.8%増）となりました。なお、平成22年9月30日現在における本事業に関わる会社は、調剤薬局持株会社である株式会社ファーマホールディングのほか、調剤薬局運営会社6社、薬剤師の教育・研修を実施している会社1社の合計7社で構成しております。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」の入居促進を図るべく積極的な営業活動を行った結果、計画（18件）を上回る19件の新規入居があり、平成22年9月30日現在の入居件数は52件、入居率は81%となりました。また、医院の開業支援に伴い賃料収入が増加したこと等により、本事業の売上高は912百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益63百万円（同25.7%増）となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が計画通り進捗しなかった結果、本事業の売上高は257百万円（前連結会計年度比12.7%減）、営業損失22百万円（前連結会計年度は16百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,778百万円（前連結会計年度末比262百万円増）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,272百万円（前連結会計年度末比548百万円増）となりました。主な要因は、売上債権の増加額194百万円による減少及び法人税等の支払額698百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,294百万円、減価償却費603百万円及び仕入債務372百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,783百万円（前連結会計年度末比2,065百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得による支出1,124百万円及び事業譲受による支出1,313百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は773百万円（前連結会計年度末は890百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の収入が返済による支出を1,057百万円上回ったこと及び株式の発行による収入554百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注を行っておりませんので、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
医薬品等ネットワーク事業	652,068	10.2
調剤薬局事業	39,641,838	12.0
賃貸・設備関連事業	580,217	13.5
その他事業	257,536	12.7
合計	41,131,661	11.8

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 医薬品等ネットワーク事業における医薬品ネットワーク業務の契約店舗数、医薬品受発注取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
契約店舗数	597	9.5
(うち北海道外)	(409)	(15.2)
医薬品受発注取扱高(千円)	53,752,170	13.4

(注) 上記医薬品受発注取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は30,231,755千円、前年同期比16.9%増となっております。

3. 医薬品等ネットワーク事業の債権流動化サポート業務の取扱高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円) (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
債権流動化取扱高	49,971,240	12.6

(注) 当社が、各期中に医療機関等から譲受けた調剤報酬等債権の額であります。なお、債権流動化取扱高の内、外部取引は当連結会計年度は19,965,799千円、前年同期比15.5%増となっております。

3【対処すべき課題】

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M & Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大、本州エリアでの収益改善、薬局サービスの品質向上を重点課題として取り組みます。M & Aについては、アルフレッサホールディングスグループのほか各方面からの案件情報が増加しており、事業採算性を考慮した上で、重点エリアのドミナント化を推進します。また、店舗の新規開発力強化が重要な課題と認識しており、北海道外の開発人員増員及びグループ内の体制強化を行ってまいります。当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発等により、每期20店舗以上の開局を目指します。本州エリアの収益改善については、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、在宅医療・セルフメディケーションへの取組強化、アメニティ改善を図るとともに、薬剤師研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用し、薬剤師教育・研修の強化を行います。

賃貸・設備関連事業については、高齢者専用賃貸住宅「ウイステリアN17」において目標としていた入居率80%を達成し、今後は入居者の満足度向上及び更なる入居促進に取り組みます。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、もって有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上につなげてまいります。規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえる方法を模索してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられるものについては、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらの事項が発生する可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、本項における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社グループ全体について

金利情勢による業績変動リスク

当社グループは、調剤薬局買収資金や新規出店に要する資金等を、主に金融機関からの借入により調達しております。

各金融機関からは固定金利での借入促進を図っておりますが、変動金利での借入、借換時における資金調達及び新たな資金調達に関しては、金利上昇に伴い支払利息が増加することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

有利子負債依存度について

当連結会計年度における当社グループの総資産に占める有利子負債額（有利子負債依存度）は、44.5%となっております。収益力の向上と自己資本充実による借入金の削減により、財務体質の健全化を図る方針であります。計画どおりに財務体質の健全化が出来ない場合には、当社グループの事業計画や業績等が影響を受ける可能性があります。

最近2期間の当社グループの有利子負債額、有利子負債依存度、支払利息は、次表のとおりとなっております。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
有利子負債額（百万円）	9,425	10,005	579
有利子負債依存度（%）	47.9	44.5	3.4
支払利息（百万円）	221	208	13

(注) 1. 上記「有利子負債額」及び「有利子負債依存度」は各連結会計年度末時点で算定しております。

2. 上記「有利子負債額」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

固定資産の減損会計について

当社は調剤薬局の店舗不動産やのれん等の長期性資産を保有しておりますが、これら資産については減損会計を適用し、当該資産から得られる将来キャッシュ・フローによって資産の残存価額を回収できるかどうかを検証しており、現状、減損処理が必要な資産については適切に処理を行っております。しかしながら、将来の環境変化により将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、追加の減損処理により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループは、調剤薬局事業、治験施設支援業務において、顧客の薬歴、被験者のカルテ及び症例報告書等の個人情報を取り扱っております。顧客等の個人情報についてはシステム・運営の両面から厳重な管理を行っておりますが、万一これらの個人情報が漏洩した場合には、住所・氏名などの一般的な個人情報の漏洩と比較し、より多額な賠償責任が生じる可能性があります。

また、個人情報に関しましては、平成17年4月1日に「個人情報の保護に関する法律」が施行され、5千件を超える個人情報を利用している企業が本人に同意を得ずに個人情報を第三者に提供した場合には、行政処分が課され、場合によっては刑罰の適用を受けることもあるほか、調剤薬局において個人情報を取り扱う当社グループ従業員は、その多くが薬剤師であり、刑法第134条（秘密漏示）にて立場上重い守秘義務が法律上課せられています。

このため、当社グループにおいて万一個人情報の漏洩があった場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用等の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 医薬品等ネットワーク事業について

医薬品ネットワーク業務について

本業務は、調剤薬局等と医薬品卸売会社を通信回線で結び、医薬品受発注に必要な情報を受発信するものです。医薬品流通に関わる規則等の変更により、現在の医薬品流通の仕組みが抜本的に変更され当社グループのシステムが対応できないほどの事態が生じた場合、本業務のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性があります。ただし、本業務は医薬品等の売買、配送、保管に直接関与するものではないため、薬事法等医薬品の売買及び取扱いに関する法令等の規制の対象となるものではないと認識しております。

一方、本業務では、当社グループによる契約先調剤薬局等の代行交渉を認め、「医薬品ネットワークシステム」を接続する医薬品卸売会社が不可欠であります。従って、当社グループの営業範囲の拡大や契約先調剤薬局数に合わせて取引対象となる医薬品の供給能力を持つ医薬品卸売会社と本システムの接続が十分にできない場合、契約店舗数が計画通り増加しない可能性があります。平成22年9月30日現在、当社グループは48社の医薬品卸売会社と15病・医院及び調剤薬局582店舗との間で「医薬品ネットワークシステム」を接続しており、医薬品卸売会社とは良好な関係を構築しております。

債権流動化サポート業務について

現在債権流動化サポート業務では、調剤薬局等の医療機関が保有する調剤報酬債権・診療報酬債権・介護報酬債権を対象としております。当該債権の原債務者は社会保険機関であるため、当社グループは調剤報酬債権等の支払が滞るなどの事態が生じる可能性は極めて少ないものと認識しております。

ただし、調剤薬局等が当社に譲渡する調剤報酬債権等の原債務者に対する請求事務等に想定以上の過誤等がある場合には、当社グループの担保責任が生じます。また、優先受益証券の販売が円滑に行われない場合、一時的に資金調達が必要となるなど、財政上の負担が発生する可能性があります。

(3) 調剤薬局事業について

薬事法等による規制について

調剤薬局の開設や運営に対しては、薬事法や健康保険法等による法的規制があります。更には、地方自治体ごとに運用細則が決められ、個別の対応が求められる場合があります。これら必要とされる各都道府県等の許可・指定・免許及び届出を受けることができない場合、更新手続きを怠った場合、関連す

る法令に違反した場合、またはこれらの法令が改正された場合等において当社グループの出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

医薬分業率の動向について

医薬分業とは、医師の交付する院外処方に基づき、薬局薬剤師が処方薬を調剤して、患者に投薬する医療法上のシステムを指します。診察（医師）と投薬（薬剤師）を行う職能者を分離することにより、患者により安全で良質な薬物療法を提供する目的があり、医療の質的な向上を図るため国の施策として推進されてきました。医薬分業の動向（分業率）を示す一指標である「処方せん受取率」（外来患者の投薬対象数に対する保険薬局で調剤を受けた割合）は、直近では62.2%（平成22年2月、日本薬剤師会）となっております。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、想定した新規店舗の開発が進まない可能性があります。当社は既存医療機関の分業だけでなく医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモール型の新規店舗開発を行っております。

薬価基準の改定、調剤報酬改定について

当社グループの調剤薬局事業の大部分を占める調剤売上は、薬剤に係る収入と調剤技術に係る収入（調剤技術料）に区分され、薬剤に係る収入は、薬価基準として厚生労働大臣の告示によってその販売価格が定められており、調剤技術に係る収入の料金体系も同じく厚生労働大臣の告示により調剤報酬点数により定められています。

今後の薬価基準の改定及び調剤報酬（調剤技術料）の改定が調剤薬局の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、こうした薬価改定による薬価差益の縮小は、医療機関にとって医薬分業を行なう誘因となっております。こうした環境により、当社グループは、効率の良い店舗運営を追求するとともに、採算が十分取れる新規店舗開発を行っていきます。

出店政策について

当社グループは、平成22年9月30日現在、調剤薬局204店舗を運営しております。今後も不採算店の閉鎖を行う一方で新規出店や店舗の買収により店舗数の拡大を図っていく方針であります。医薬分業の進展の遅れや競合する調剤薬局の状況により十分な採算が見込まれない等により、当社グループの出店基準をクリアする物件を確保できない場合、また買収した店舗が計画どおりの収益を確保できず減損損失等が発生する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

薬剤師の確保について

調剤薬局の開設及び経営にあたっては、薬事法により各店舗ごとに薬剤師を配置することが義務づけられ、処方せんの応需枚数に応じて必要な薬剤師数が決められている他、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされており、業界全体におきまして、薬剤師の採用、確保が重要な課題となっております。当社グループにおきましても薬剤師が十分に確保できない場合は、出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年9月30日現在、当社グループの薬剤師資格取得者は、756名（うち役員及び正社員570名）であります。

損害賠償リスクについて

調剤薬の欠陥・調剤ミス等により将来訴訟を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、医療安全対策を経営上の重点課題と位置付け、薬剤師の調剤に対する技術の向上、医薬品に対する知識の充実について、研修会を実施するなど積極的に取り組むとともに、調剤ミス防止すべく複数監査制度を導入し、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしております。また、全店「薬局賠償責任保険」に加入しております。

消費税等の影響について

調剤薬局事業において、調剤売上は消費税法により非課税になる一方で、医薬品等の仕入は同法により課税されております。このため、調剤売上において当社グループ内で調剤薬局を運営する会社は、消費税等の最終負担者となっており、当社グループ内で調剤薬局を運営する会社が仕入先に支払った消費税等は、販売費及び一般管理費の区分に費用計上されております。

過去の消費税の導入時及び消費税率改定時には、消費税率の上昇分が薬価基準の改定において考慮されておりましたが、今後消費税率が改定され、薬価基準がその消費税率の変動率に連動しなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

差入保証金について

当社グループの調剤薬局の新規出店時に、賃貸による出店の場合、契約時に賃貸人に対し敷金及び建設協力金等の名目で保証金を差入っております。保証金については、契約終了により全額返金されることになっている契約もありますが、賃貸人の信用状況の悪化等により、その一部または全額について回収できなくなる可能性があります。また、賃借人である当社グループ側の理由による契約解除を行う場合には、契約内容に従って違約金の支払いや敷金返還請求権等の放棄が必要となる場合があります。

なお、平成22年9月30日現在、連結貸借対照表において差入保証金として計上されている賃貸借に係る保証金は、1,471百万円であります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「ファーマシードリーム」の後継機種として「PHARMACY ACE」の開発を行いました。

当社グループでは、以上の研究活動を、人的及び資金的に通常の事業活動の中で行っておりますので、専従者並びに予算等については特に記載すべきことはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、医療に関する事業を戦略の中核に据え、常に患者と医療提供者(医・病院、調剤薬局)との間に、マーケットプレイスを提供する役割を担う事業展開を行っています。

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについて、次のとおり分析しております。

なお、以下の記述の数値は、当社グループの連結財務諸表、並びにその他会計上又は業務上のデータをもとにしております。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は22,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,786百万円増加しました。

流動資産は8,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ833百万円増加となりました。主な要因は、事業譲受等により売掛金307百万円及び商品184百万円が増加したことによるものです。

固定資産は14,411百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,953百万円の増加となりました。主な要因は、開発用地取得等による土地939百万円及び事業譲受等によるのれん469百万円の増加によるものです。

一方、負債の部においては、18,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,781百万円増加しました。

流動負債は9,409百万円となり、前連結会計年度末に比べ373百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金695百万円の減少があったものの、買掛金615百万円及び流動負債その他293百万円の増加によるものです。

固定負債は8,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,408百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金1,009百万円及び社債200百万円の増加によるものです。

また、純資産の部においては、4,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円の増加となりました。主な要因は新株発行等により、資本金277百万円、資本剰余金301百万円及び利益剰余金391百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2,513百万円（無形固定資産及び長期前払費用を含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

(1) 医薬品等ネットワーク事業

当連結会計年度の設備投資等は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの取得を主として、総額8百万円となりました。

(2) 調剤薬局事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業譲受等によるのれん、リース資産並びに建物及び構築物の取得を主として、総額1,579百万円となりました。

(3) 賃貸・設備関連事業

当連結会計年度の設備投資等は、事業用不動産の取得を主として、総額926百万円となりました。

(4) その他事業

当連結会計年度の設備投資等は、ソフトウェアの取得を主として、総額1百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
本社 (札幌市中央区他)	医薬品等ネットワーク事業 消去又は全社	事務所 研修施設	181,034	28,258	12,637 (2,817.18)	32,215	929	255,075	27 (4)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 建物の一部を賃借しております。年間賃借料は35,011千円であります。

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

株式会社日本レーベン

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	合計	
ウイステリアN17 他 (札幌市北区他)	賃貸・設備 関連事業	高齢者専用賃貸住宅 他	2,441,399	1,143	4,813	2,229,644 (43,131.24)	49,733	35,351	4,762,086	26 (2)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記の主要な設備のうち連結会社以外へ賃貸している設備の内容は、下記のとおりであります。

帳簿価額(千円)				
建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	計
2,068,429	1,143	3,138	1,290,696 (8,917.74)	3,363,407

4. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社ファーマホールディング

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
本社(札幌市中央区)	調剤薬局事業	店舗設備他	18,583	3,293	83,411 (717.20)	18,987	124,275	20 (2)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社コムファ

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
なの花薬局清田店他48店舗(札幌市清田区他)	調剤薬局事業	店舗設備他	154,571	441	8,725	104,014 (1,035.66)	152,696	420,449	266 (15)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社アポス

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)	
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	建設仮勘定		合計
なの花薬局母恋店他22店舗(室蘭市他)	調剤薬局事業	店舗設備他	123,715	471	3,317	120,271 (2,272.97)	147,219	355	395,350	111 (15)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社エスケイアイファーマシー

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)	
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
なの花薬局砂川店他25店舗(砂川市他)	調剤薬局事業	店舗設備他	102,160	84	3,238	58,541 (1,361.52)	92,297	256,322	114 (15)

- (注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後

の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社サンメディック

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
なの花薬局祐 天寺店他40店 舗 (東京都目黒 区他)	調剤薬局 事業	店舗設備 他	152,347	3,230	16,687	5,962 (95.40)	77,865	256,093	179 (29)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社共栄ファーマシー

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
なの花薬局都 島店他58店舗 (大阪府大阪 市他)	調剤薬局 事業	店舗設備 他	355,929	68	29,881	123,634 (838.83)	46,169	555,682	267 (100)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

株式会社シー・アール・メディカル

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
なの花薬局小 俣店他15店舗 (三重県伊勢 市他)	調剤薬局 事業	店舗設備 他	61,355	39	1,414	60,000 (826.71)	93,142	215,951	66 (6)

(注) 1. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(8時間換算)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,492,400	6,492,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,492,400	6,492,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成15年12月17日）		
	事業年度末現在 (平成22年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	608(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)2	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	243,200(注)5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1,019(注)3、4、5、6	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月1日 至平成22年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,019(注)4、5、6 資本組入額 510(注)4、5、6	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、本総会及びその後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 平成21年7月1日付で単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 平成17年8月15日の取締役会において平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数1株につき2株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、平成17年10月1日以降の株式の株、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

5. 平成21年5月7日の取締役会において平成21年7月1日をもって平成21年6月30日最終の株主にたいして、当社普通株式1株につき200株の割合をもって分割することを決議いたしました。これにより、7月1日以降の株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

6. 平成22年5月17日開催の取締役会決議により、平成22年6月7日を払込期日として公募増資及び自己株式の処分を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式売出しに関連し、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、ストックオプションの新株予約権の要項に定める行使価額の調整に関する事項に定める時価を下回ったため、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

7. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株数は、第5回定時株主総会決議における新株予約権発行予定数から、退職等の理由による権利消滅分を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日 (注)1	14,042	28,056	681	812,546	681	610,553
自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		28,056		812,546		610,553
自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日 (注)2	40	28,096	973	813,520	973	611,526
自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日 (注)3	5,591,104	5,619,200		813,520		611,526
自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日 (注)4	873,200	6,492,400	277,481	1,091,001	277,481	889,008

(注) 1. 株式分割 14,014株

平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

新株予約権行使 28株

新株予約権行使者 当社従業員1名、子会社従業員1名

発行価格 48,668円

資本組入額 24,334円

2. 新株予約権行使 40株

新株予約権行使者 当社従業員1名、子会社従業員1名

発行価格 48,668円

資本組入額 24,334円

3. 株式分割 5,591,104株

平成21年6月30日最終の株主に対して当社普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割しております。

4. 新株予約権行使 1,600株

新株予約権行使者 子会社従業員1名

発行価格 244円

資本組入額 122円

有償一般募集 741,600株

発行価格 681円

発行価額 636.27円

資本組入額 318.135円

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)130,000株

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

発行価格 681円

発行価額 636.27円

資本組入額 318.135円

(6)【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	17	20	21	14	-	2,631	2,703	-
所有株式数 (単元)	-	2,351	1,551	9,619	697	-	50,705	64,923	100
所有株式数 の割合 (%)	-	3.62	2.39	14.82	1.07	-	78.10	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	846,100	13.03
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	627,500	9.66
秋野治郎	北海道小樽市	563,500	8.67
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	520,000	8.00
堀江豊	福井県小浜市	110,000	1.69
本間克明	北海道札幌市北区	100,000	1.54
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	96,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイコーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	96,000	1.47
角和彦	北海道札幌市南区	82,100	1.26
平島英治	北海道札幌市南区	80,700	1.24
計	-	3,121,900	48.08

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. 平成22年5月17日開催の取締役会決議に基づく公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出の実施に伴い、総株主の議決権の数が増加したことから、沖中恭幸及び秋野治郎の議決権割合が減少し、主要株主ではなくなりました。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,492,300	64,923	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	6,492,400	-	-
総株主の議決権	-	64,923	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年12月17日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年12月17日第5回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員並びに当社子会社15社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年12月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年12月17日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 6名 子会社取締役 18名 子会社従業員 346名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	128,400	81,697		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数				

3【配当政策】

(1) 利益配当の基本方針

当社は、財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。その他、取締役会決議による中間配当を行うことができます。当期の配当につきましては、1株につき15円の普通配当に加え、東京証券取引所市場第一部指定記念配当として1株につき3円の合計18円（総額116,863千円）の配当を実施することを平成22年12月16日開催の当社定時株主総会において決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月
最高(円)	322,000	141,000	179,000 * 131,900	123,000 * 150,000 748	699 * 790
最低(円)	119,000	82,100	89,500 * 92,000	90,000 * 70,500 630	582 * 530

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年6月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成20年9月12日から平成22年6月7日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成20年9月11日以前は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。なお、第10期、第11期、第12期の事業年度別最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	777	785	699 * 790	682	690	646
最低(円)	681	700	610 * 731	613	582	583

- (注) 最高・最低株価は、平成22年6月8日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、平成22年6月7日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、平成22年6月の月別最高・最低株価のうち、*印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		田尻稲雄	昭和23年5月20日生	昭和49年3月 一の山形薬業(株)入社 昭和56年1月 メディカル山形薬品(株)入社 平成元年11月 同社代表取締役就任 平成3年6月 (株)秋山愛生館(現(株)スズケン)取締役就任 平成11年9月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 社会福祉法人ノマド福祉会理事長就任(現任) 平成16年12月 (株)日本レーベン代表取締役就任(現任) 平成17年2月 (株)エムエムネット代表取締役就任(現任)	(注)2	846,100
取締役副社長 (代表取締役)		沖中恭幸	昭和18年2月17日生	昭和42年6月 ホシ伊藤(株)入社 昭和60年2月 (有)システム・フォー(現(株)システム・フォー)設立 取締役就任 昭和62年4月 同社代表取締役就任(現任) 平成11年9月 当社設立 代表取締役副社長就任(現任)	(注)2	627,500
専務取締役 (代表取締役)		秋野治郎	昭和23年5月7日生	昭和46年3月 一の山形薬業(株)入社 昭和58年1月 (有)一の秋野設立 代表取締役就任 平成11年9月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成16年9月 (株)ファーマホールディング代表取締役就任(現任)	(注)2	563,500
専務取締役		川島龍一	昭和30年5月11日生	昭和63年5月 (株)マック入社 平成13年5月 (株)ファーマホールディング入社 平成13年12月 同社取締役就任 平成16年12月 当社取締役経理担当就任 平成17年12月 当社常務取締役就任 平成19年12月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	7,700
常務取締役		角和彦	昭和38年1月23日生	昭和61年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 平成12年9月 当社取締役就任 平成14年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	82,100
常務取締役	経営企画部長	田中義寛	昭和44年12月4日生	平成4年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行)入社 平成18年6月 当社入社 経営企画部長就任 平成18年12月 当社取締役経営企画部長就任 平成20年12月 当社常務取締役経営企画部長就任(現任)	(注)2	8,900
常務取締役	総務部長	坂下誠	昭和32年5月23日生	平成13年5月 (株)ファーマホールディング入社 平成16年12月 当社取締役就任 平成17年6月 (株)エイ・ケイ・ケイ代表取締役就任 平成17年12月 当社取締役退任 平成19年12月 当社入社 総務部長就任 平成20年12月 当社取締役総務部長就任 平成22年12月 当社常務取締役総務部長就任(現任)	(注)2	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	財務部長	平島英治	昭和36年12月2日生	昭和62年4月 平成11年9月 平成13年6月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社取締役就任 当社取締役管理部長就任 当社取締役財務部長就任(現任)	(注)2	80,700
取締役	営業部長	小澤清	昭和19年6月4日生	昭和38年4月 平成16年6月 平成16年12月	(株)秋山愛生館(現(株)スズケン)入社 当社入社 営業部長就任 当社取締役営業部長就任(現任)	(注)2	9,500
常勤監査役		竹内隆次	昭和23年5月20日生	昭和46年3月 昭和56年1月 昭和63年11月 平成14年6月 平成15年12月	一の山形薬業(株)入社 メディカル山形薬品(株)入社 同社取締役管理部長就任 (株)ファーマホールディング監査役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	26,100
常勤監査役		畑下正行	昭和33年7月31日生	昭和57年4月 平成19年10月 平成19年12月	安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))入社 当社入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	3,000
常勤監査役		中村和照	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成19年12月	大塚製薬(株)入社 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		米屋佳史	昭和35年2月17日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成12年4月	札幌弁護士会弁護士登録 橋本昭夫法律事務所勤務 米屋佳史法律事務所(現米屋・林法律事務所)開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計							2,255,900

(注) 1. 監査役中村和照氏及び米屋佳史氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と経営の健全性向上を図ることによって、企業価値を継続して高めていくことを経営上の最重要課題の一つに位置づけております。

当社は、医療マーケットの拡大に伴い、積極的な業容拡大を図っていることから、機動的な取締役会の開催、業務執行に関する監視体制の整備、内部統制の充実など、公正な経営体制を確保することが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要

1) 会社の機関の内容

a 取締役会

当社は、意思決定機関として、取締役会（取締役9名）を設置しております。月1回開催される定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。なお、取締役9名のうち社外取締役はおりません。

b 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。

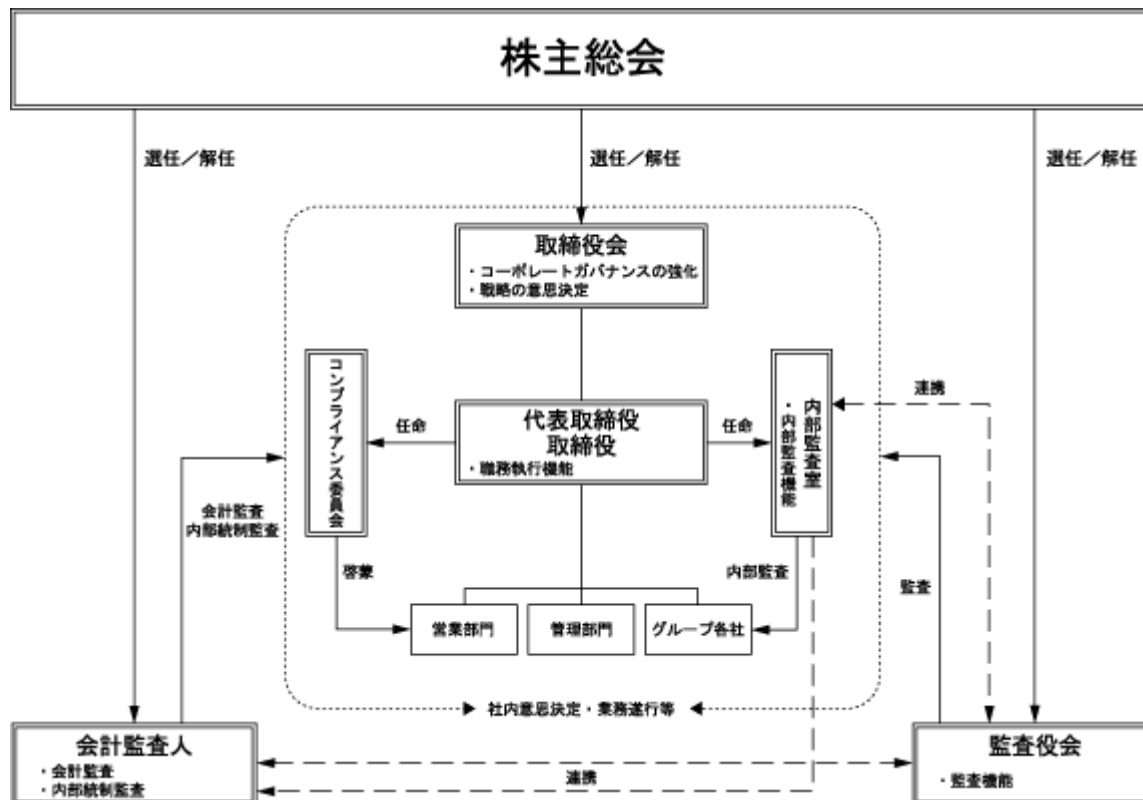
監査役会は、常勤監査役3名、非常勤監査役1名の計4名で構成されており、うち2名は社外監査役とし、公正性、透明性を確保しております。

c その他

取締役等における日常的な業務運営に関する意思決定につきましては、随時常勤監査役へも情報を伝達し、適宜取締役等の業務執行に関する監査を実質的に受けております。

2) 会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係図は、以下のとおりであります。



3) 当該体制を採用する理由

当社グループは、当社及び12社の子会社から構成されており、これらの会社に対するコントロールがコーポレート・ガバナンスの中で特に求められている事項と認識しております。

更に、グループ会社各社の業務の適正を確保するために、コンプライアンス遵守・リスクを未然に防止する体制の構築・財務内容その他の重要事項の開示体制を整備することにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）について、以下のとおり取締役会で決議しております。

a) 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社では、企業としての社会的責任に応え、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にすべく、グループ全役職員を対象とした「株式会社メディカルシステムネットワークグループ企業行動憲章」「企業倫理遵守に関する行動規範」「株式会社メディカルシステムネットワークグループコンプライアンス基本規程」を制定しております。また、グループ全社の横断的組織である「コンプライアンス委員会」によりこの遵守状況を監視し、全社的にコンプライアンスを徹底しております。加えて、当社総務部内に「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等を通報できる体制を確保しております。更に、内部監査室は、会社の業務実施状況を把握し、すべての業務が法令・定款等に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているかどうか監査しております。なお、法令遵守等にかかわる問題点が発見された場合、適切な改善措置を行っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報を適正に記録し、法令及び文書管理規程に基づき、定められた期間の保管をしております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内的リスク管理規程及び外的リスク管理規程に基づいて事前にリスクを認識し、情報の収集に努め、損失の危険を最小限にとどめる体制を構築しております。また、リスク管理規程により、統括責任者と、当社グループのリスク毎の担当部署を定め、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理いたします。なお、個別のリスクについては取締役会において定期的に見直し、新たに認識したリスクについては速やかに担当部署を定めております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、中期経営計画及び単年度の経営計画を達成するため、取締役の職務権限と担当業務を明確にする等、職務執行が効率的に行われる組織及び管理体制を整備しております。また、経営計画の進捗状況の把握については、月次・四半期毎に取締役会において、単体及び連結の業績を確認しております。

e 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、当社グループとして業務の適正と効率性を確保するために必要な規範、規則を整備するとともに、グループ全体で共有すべき理念、行動規範等を周知徹底しております。なお、子会社については内部監査室が定期的に内部監査を実施しております。

f 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、常勤監査役3名・非常勤監査役1名で監査役会を構成しております。なお、監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する職員を配置する体制にあります。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する体制

上記fにて配置する職員の人事異動及び人事考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、社内で開催される重要な会議に必要な応じて出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報等についても担当取締役及び各社の代表取締役社長へ報告すると同時に監査役へ報告することとしております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役の半数を社外監査役とし、対外透明性を担保しております。また、各取締役と監査役会は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合を開催いたします。更に、内部監査室は監査役との密接な連携を保つように「内部監査規程」により、内部監査計画・実績等の報告を行うとともに、定期的な会合を開催し、監査役の監査の実効性確保を図っております。

5) リスク管理体制の整備の状況

当社では取締役会において、当社のあらゆる事項に関するリスクを報告しております。

また、個別の事項につきましては、内部統制システムの中で構築されたリスク管理体制において対応しております。(詳細については4)内部統制システムの整備の状況c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制をご参照下さい。)

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室3名が担当しております。内部監査室長を責任者とし、各事業年度開始に先立って内部監査基本計画を立案し、代表取締役社長の承認を得るとともに、決定された基本計画に基づき、内部監査実施計画(被監査部門・監査の実施期間・監査項目・監査員等)を立案し、同実施計画に基づき実施しております。

監査役監査に関しては、定時及び臨時の取締役会への出席や、取締役、内部監査室等からその職務執行状況の聴取等を行うことにより、取締役の職務遂行や内部統制の状況について監査しております。更に、定時監査役会を月に1回開催するほか、必要に応じ臨時監査役会を開催し、監査方針等の策定を行うとともに、会計監査人、内部監査室からの報告聴取により情報の共有化を図っております。なお、被監査部門に対しては、改善事項の指導を行い、被監査部門は改善状況を報告し、業務の改善を行うことで、実効性の高い監査を実施しております。加えて、会計監査を依頼している監査法人から四半期ごとの報告会に加え、内部統制機能の充実など適切なアドバイス等を適宜受けているとともに、法律上の判断が必要な場合は、弁護士に随時確認を行い、経営判断に反映させております。なお、常勤監査役竹内隆次は、長年にわたり経理業務の経験を重ねており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は2名であります。社外監査役中村和照氏は、製薬メーカーにおける長年の経験と業界に関する豊富な知見から取締役会の職務遂行を監視しております。また、社外監査役米屋佳史氏は企業法務に精通した弁護士としての専門的見地から監査を行っております。なお、当社と社外監査役2名は、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間に会社法第427条第1項の賠償責任を限定する旨の責任限定契約を締結しております。

当社は、現在監査役4名中2名が社外監査役であり(うち1名は常勤監査役)、社外役員による経営の監視機能は十分に機能する体制を整えていると考えており、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬等の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	146,972	135,000	-	-	11,972	8
監査役 (社外監査役を除く)	25,189	23,400	-	-	1,789	2
社外役員	22,352	21,600	-	-	752	2

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額23,400千円を支払っております。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役は、平成20年12月18日開催の第10回定時株主総会において、年額160,000千円以内、監査役は、平成19年12月19日開催の第9回定時株主総会において年額50,000千円とそれぞれ決議いただいております。また、その決定方法は、取締役会、監査役会で決定されております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹内弘雄氏及び山本剛司氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

2) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

3) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額 47,942千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株みずほフィナンシャルグループ	186,000	22,692	取引関係の円滑化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	3,545	34,000	10,000
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	3,545	34,000	10,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、グループ内再編の論点整理業務及び買収会社に対する財務調査に関する報酬であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、買収会社に対する財務調査及びコンフォートレター作成業務に関する報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

事業規模、監査日程等を総合的に勘案の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び前事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,123	1,792,191
売掛金	2,495,931	2,803,334
債権売却未収入金	437,473	534,740
調剤報酬等購入債権	380,302	446,987
商品	1,312,220	1,497,198
仕掛品	10,157	12,828
貯蔵品	35,618	41,369
繰延税金資産	249,795	366,958
その他	786,540	578,240
貸倒引当金	2,415	2,753
流動資産合計	7,237,748	8,071,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,308,949	1 5,508,872
減価償却累計額	1,829,530	2,088,997
建物及び構築物(純額)	3,479,419	3,419,874
車両運搬具	31,356	30,086
減価償却累計額	23,266	24,606
車両運搬具(純額)	8,090	5,479
工具、器具及び備品	498,381	521,845
減価償却累計額	395,050	421,658
工具、器具及び備品(純額)	103,330	100,186
土地	1 1,533,679	1 2,473,431
リース資産	981,774	1,180,707
減価償却累計額	271,459	463,614
リース資産(純額)	710,314	717,093
建設仮勘定	504	36,636
有形固定資産合計	5,835,338	6,752,701
無形固定資産		
のれん	4,629,798	5,099,417
ソフトウェア	69,057	55,299
リース資産	11,305	8,222
その他	48,754	47,308
無形固定資産合計	4,758,916	5,210,247
投資その他の資産		
投資有価証券	64,484	53,677
差入保証金	1,287,004	1,471,831
繰延税金資産	365,748	730,381
その他	224,111	269,051
貸倒引当金	77,730	76,668
投資その他の資産合計	1,863,619	2,448,274
固定資産合計	12,457,874	14,411,223
資産合計	19,695,623	22,482,321

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,979,678	4,595,577
短期借入金	1,540,000	845,000
1年内返済予定の長期借入金	1 874,765	1 953,356
1年内償還予定の社債	31,000	50,000
リース債務	312,609	300,688
未払法人税等	366,372	370,935
賞与引当金	457,218	514,239
ポイント引当金	-	11,783
その他	1,475,279	1,768,347
流動負債合計	9,036,923	9,409,928
固定負債		
社債	-	200,000
長期借入金	1 6,080,000	1 7,089,823
リース債務	587,454	566,785
繰延税金負債	7,614	-
退職給付引当金	383,308	481,658
役員退職慰労引当金	137,036	192,005
その他	170,328	244,252
固定負債合計	7,365,741	8,774,523
負債合計	16,402,664	18,184,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,520	1,091,001
資本剰余金	623,235	924,438
利益剰余金	1,648,595	2,039,719
自己株式	57,976	-
株主資本合計	3,027,374	4,055,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	7,085
繰延ヘッジ損益	4,558	60,624
評価・換算差額等合計	5,345	67,710
少数株主持分	270,929	310,419
純資産合計	3,292,958	4,297,868
負債純資産合計	19,695,623	22,482,321

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	36,786,813	41,131,661
売上原価	24,041,343	27,060,675
売上総利益	12,745,470	14,070,986
販売費及び一般管理費	¹ 11,305,439	¹ 12,542,495
営業利益	1,440,030	1,528,490
営業外収益		
受取利息	1,762	941
受取配当金	2,401	2,161
保険解約返戻金	5,531	-
業務受託料	7,558	-
設備賃貸料	-	8,458
雑収入	32,540	39,706
営業外収益合計	49,793	51,268
営業外費用		
支払利息	221,353	208,190
社債発行費	-	1,997
株式交付費	-	9,887
雑損失	2,360	30,396
営業外費用合計	223,713	250,471
経常利益	1,266,110	1,329,287
特別利益		
固定資産売却益	² 168	² 21
貸倒引当金戻入額	2,788	723
店舗売却益	14,293	-
過年度手数料調整金	202	-
特別利益合計	17,453	745
特別損失		
固定資産売却損	³ 373	³ 400
固定資産除却損	⁴ 3,869	⁴ 1,435
減損損失	⁵ 19,120	⁵ 24,020
投資有価証券評価損	66,714	-
貸倒引当金繰入額	16,706	-
貸倒損失	52	-
事務所移転費用	8,170	3,512
店舗閉鎖損失	14,201	4,663
過年度取引価格調整金	6,977	1,432
特別損失合計	136,185	35,464
税金等調整前当期純利益	1,147,377	1,294,568
法人税、住民税及び事業税	568,238	700,010
法人税等調整額	40,643	16,055
法人税等合計	608,881	716,065
少数株主利益	106,859	105,015
当期純利益	431,635	473,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	813,520	813,520
当期変動額		
新株の発行	-	277,481
当期変動額合計	-	277,481
当期末残高	813,520	1,091,001
資本剰余金		
前期末残高	623,235	623,235
当期変動額		
新株の発行	-	277,481
自己株式の処分	-	23,720
当期変動額合計	-	301,202
当期末残高	623,235	924,438
利益剰余金		
前期末残高	1,273,151	1,648,595
当期変動額		
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	431,635	473,486
当期変動額合計	375,443	391,124
当期末残高	1,648,595	2,039,719
自己株式		
前期末残高	-	57,976
当期変動額		
自己株式の取得	57,976	-
自己株式の処分	-	57,976
当期変動額合計	57,976	57,976
当期末残高	57,976	-
株主資本合計		
前期末残高	2,709,907	3,027,374
当期変動額		
新株の発行	-	554,963
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	431,635	473,486
自己株式の取得	57,976	-
自己株式の処分	-	81,697
当期変動額合計	317,467	1,027,784
当期末残高	3,027,374	4,055,159

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,589	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,802	6,298
当期変動額合計	9,802	6,298
当期末残高	787	7,085
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,558	56,066
当期変動額合計	4,558	56,066
当期末残高	4,558	60,624
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,589	5,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,243	62,364
当期変動額合計	5,243	62,364
当期末残高	5,345	67,710
少数株主持分		
前期末残高	221,427	270,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,502	39,489
当期変動額合計	49,502	39,489
当期末残高	270,929	310,419
純資産合計		
前期末残高	2,920,745	3,292,958
当期変動額		
新株の発行	-	554,963
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	431,635	473,486
自己株式の取得	57,976	-
自己株式の処分	-	81,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,745	22,874
当期変動額合計	372,213	1,004,909
当期末残高	3,292,958	4,297,868

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,147,377	1,294,568
減価償却費	577,674	603,356
減損損失	19,120	24,020
のれん償却額	296,614	303,363
賞与引当金の増減額(は減少)	37,299	25,657
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,841	723
ポイント引当金の増減額(は減少)	-	4,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,125	76,801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37,373	54,968
受取利息及び受取配当金	15,377	12,885
支払利息	225,699	212,156
投資有価証券評価損益(は益)	66,714	-
固定資産売却損益(は益)	205	378
固定資産除却損	18,725	5,858
売上債権の増減額(は増加)	245,770	194,531
債権売却未収入金の増減額(は増加)	34,761	97,267
調剤報酬等購入債権の増減額(は増加)	52,699	66,685
販売用ソフトウェア資産の増減額(は増加)	46,414	3,503
たな卸資産の増減額(は増加)	232,826	128,399
仕入債務の増減額(は減少)	715,076	372,519
未払消費税等の増減額(は減少)	2,197	49,175
その他	432,583	494,040
小計	3,025,778	3,167,248
利息及び配当金の受取額	15,259	12,929
利息の支払額	224,703	209,104
法人税等の支払額	1,092,301	698,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,724,033	2,272,998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,214	16,206
定期預金の払戻による収入	-	15,078
有形固定資産の取得による支出	626,193	1,124,823
有形固定資産の売却による収入	7,342	12,344
無形固定資産の取得による支出	7,369	2,772
現金等を対価とする合併による支出	-	2
事業譲受による支出	113,900	4
事業譲渡による収入	47,902	1,086
貸付けによる支出	3,390	7,733
貸付金の回収による収入	32,085	35,217
差入保証金の差入による支出	82,593	68,515
差入保証金の回収による収入	27,959	39,573
その他	1,453	13,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,916	2,783,596

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	453,000	695,000
長期借入れによる収入	1,125,000	2,070,000
長期借入金の返済による支出	1,050,974	1,012,565
社債の発行による収入	-	250,000
社債の償還による支出	62,000	31,000
リース債務の返済による支出	278,829	296,414
配当金の支払額	55,842	82,568
少数株主への配当金の支払額	57,357	65,526
自己株式の処分による収入	-	81,697
自己株式の取得による支出	57,976	-
株式の発行による収入	-	554,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	890,979	773,586
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	115,137	262,988
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,969	1,515,106
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1,515,106</u>	<u>1,778,094</u>

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス</p> <p>(間接所有子会社) (株)コムファ (株)アボス (株)クリアファーマ (株)カズエンタープライズ (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (株)エスケイアイファーマシー、(株)セントラルファーマシー及び(株)エールメディックは、平成21年4月1日に(株)エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。 また、(株)共栄ファーマシーと(株)日本サンメディックスは、平成21年9月1日に(株)共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併を行っております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 (直接所有子会社) (株)システム・フォー (株)ファーマホールディング (株)日本レーベン (株)エムエムネット (株)エスエムオーメディシス</p> <p>(間接所有子会社) (株)コムファ (株)アボス (株)エスケイアイファーマシー (株)北海道医薬総合研究所 (株)サンメディック (株)共栄ファーマシー (株)シー・アール・メディカル (株)サンメディック、(株)クリアファーマ及び(株)カズエンタープライズは、平成22年4月1日に(株)サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社はありません (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)エムエムネットの期末決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結期末決算日現在で仮決算を実施したうえで連結しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) (貸手側)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産として計上する方法によっており、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法及び貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を手数料収入として各期に配分し、転リース差益として計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産のその他に161,302千円計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(借手側)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース資産が有形固定資産に710,314千円、無形固定資産に11,305千円計上され、営業利益が26,970千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が17,024千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ1,082,534千円、8,472千円、34,162千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取賃貸料」は4,740千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「保険解約返戻金」は57千円あります。</p> <p>また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「業務受託料」は4,634千円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(ポイント引当金)</p> <p>一部の連結子会社において、従来ポイント利用時に費用処理しておりましたが、企業結合等により金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より、ポイント引当金を計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,783千円減少しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,980,017千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,151,276千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,131,293千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,781,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,064,683千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、354,363千円に対する根抵当権極度額は1,383,000千円であります。</p>	建物及び構築物	1,980,017千円	土地	1,151,276千円	計	3,131,293千円	1年内返済予定の長期借入金	282,905千円	長期借入金	2,781,778千円	計	3,064,683千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,915,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,150,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,065,848千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,559,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780,500千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記借入金のうち、254,920千円に対する根抵当権極度額は1,383,000千円であります。</p>	建物及び構築物	1,915,539千円	土地	1,150,308千円	計	3,065,848千円	1年内返済予定の長期借入金	220,908千円	長期借入金	2,559,592千円	計	2,780,500千円
建物及び構築物	1,980,017千円																								
土地	1,151,276千円																								
計	3,131,293千円																								
1年内返済予定の長期借入金	282,905千円																								
長期借入金	2,781,778千円																								
計	3,064,683千円																								
建物及び構築物	1,915,539千円																								
土地	1,150,308千円																								
計	3,065,848千円																								
1年内返済予定の長期借入金	220,908千円																								
長期借入金	2,559,592千円																								
計	2,780,500千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,144,353千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495,277千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">107,230千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,340千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,361,185千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,008,579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">383,708千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">296,614千円</td> </tr> </table>	給料手当	4,144,353千円	賞与引当金繰入額	495,277千円	退職給付費用	107,230千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,340千円	租税公課	1,361,185千円	地代家賃	1,008,579千円	減価償却費	383,708千円	のれん償却額	296,614千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,734,394千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">667,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,003千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,968千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,783千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,483,972千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,080,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">410,345千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">303,363千円</td> </tr> </table>	給料手当	4,734,394千円	賞与引当金繰入額	667,668千円	退職給付費用	111,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	54,968千円	ポイント引当金繰入額	11,783千円	租税公課	1,483,972千円	地代家賃	1,080,777千円	減価償却費	410,345千円	のれん償却額	303,363千円
給料手当	4,144,353千円																																		
賞与引当金繰入額	495,277千円																																		
退職給付費用	107,230千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	44,340千円																																		
租税公課	1,361,185千円																																		
地代家賃	1,008,579千円																																		
減価償却費	383,708千円																																		
のれん償却額	296,614千円																																		
給料手当	4,734,394千円																																		
賞与引当金繰入額	667,668千円																																		
退職給付費用	111,003千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	54,968千円																																		
ポイント引当金繰入額	11,783千円																																		
租税公課	1,483,972千円																																		
地代家賃	1,080,777千円																																		
減価償却費	410,345千円																																		
のれん償却額	303,363千円																																		
<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">118千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	118千円	車両運搬具	49千円	計	168千円	<p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	21千円	計	21千円																								
建物及び構築物	118千円																																		
車両運搬具	49千円																																		
計	168千円																																		
車両運搬具	21千円																																		
計	21千円																																		
<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">373千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	169千円	車両運搬具	203千円	計	373千円	<p>3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </table>	土地	400千円	計	400千円																								
建物及び構築物	169千円																																		
車両運搬具	203千円																																		
計	373千円																																		
土地	400千円																																		
計	400千円																																		
<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,920千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">819千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,869千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,920千円	車両運搬具	129千円	工具、器具及び備品	819千円	計	3,869千円	<p>4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">902千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,435千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	532千円	工具、器具及び備品	902千円	計	1,435千円																				
建物及び構築物	2,920千円																																		
車両運搬具	129千円																																		
工具、器具及び備品	819千円																																		
計	3,869千円																																		
建物及び構築物	532千円																																		
工具、器具及び備品	902千円																																		
計	1,435千円																																		

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																			
<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 ソフトウェア</td> <td>北海道他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>83千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は5.0%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 ソフトウェア	北海道他	種類	金額	建物及び構築物	19,037千円	ソフトウェア	83千円	合計	19,120千円	<p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>北海道他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,335千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>967千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>12,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,020千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能額の算定方法 回収可能額は使用価値又は正味売却価額を適用しており、正味売却価額については主に不動産鑑定評価額を基礎に測定しております。また、使用価値の算定にあたっての割引率は6.0%を適用しております。</p>	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他	賃貸用	土地	北海道	種類	金額	建物及び構築物	10,335千円	土地	967千円	のれん	12,233千円	その他	483千円	合計	24,020千円
用途	種類	場所																																		
店舗資産	建物及び構築物 ソフトウェア	北海道他																																		
種類	金額																																			
建物及び構築物	19,037千円																																			
ソフトウェア	83千円																																			
合計	19,120千円																																			
用途	種類	場所																																		
店舗資産	建物及び構築物 その他	北海道他																																		
賃貸用	土地	北海道																																		
種類	金額																																			
建物及び構築物	10,335千円																																			
土地	967千円																																			
のれん	12,233千円																																			
その他	483千円																																			
合計	24,020千円																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	28,096	5,591,104	-	5,619,200

(注) 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、発行済株式総数は5,591,104株増加し、5,619,200株となりました。なお、当該株式分割に伴い1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	128,400	-	128,400

(注) 1. 平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。
2. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	56,192	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,362	15	平成21年9月30日	平成21年12月18日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	5,619,200	873,200	-	6,492,400

(注) 増加の内訳は、新株予約権の権利行使による新株式の発行1,600株並びに公募及び第三者割当増資による新株式の発行871,600株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	128,400	-	128,400	-

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月17日 定時株主総会	普通株式	82,362	15	平成21年9月30日	平成21年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,863	18	平成22年9月30日	平成22年12月17日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,532,123</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">17,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,106</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	現金及び預金勘定	1,532,123	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,016	現金及び現金同等物	1,515,106	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,792,191</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778,094</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社(株)エスケイアイファーマシーが(有)瀬戸薬局と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,086</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,192</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">16,512</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,812</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,979</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(有)瀬戸薬局の現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：合併のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度に連結子会社(株)サンメディックが(株)メウス及び(株)たんぼぼ薬局と合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の内訳、当該合併のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">419,094</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">107,869</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">268,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">298,419</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">493,394</td> </tr> <tr> <td>(株)メウス及び(株)たんぼぼ薬局の現金及び現金同等物合計額</td> <td style="text-align: right;">153,914</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：合併のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,480</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,792,191	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,096	現金及び現金同等物	1,778,094	流動資産	4,086	固定資産	21,192	のれん	16,512	流動負債	10,812	固定負債	30,979	取得価額	-	(有)瀬戸薬局の現金及び現金同等物合計額	-	差引：合併のための支出	-	流動資産	419,094	固定資産	107,869	のれん	268,305	流動負債	298,419	固定負債	3,456	取得価額	493,394	(株)メウス及び(株)たんぼぼ薬局の現金及び現金同等物合計額	153,914	差引：合併のための支出	339,480
現金及び預金勘定	1,532,123																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,016																																												
現金及び現金同等物	1,515,106																																												
現金及び預金勘定	1,792,191																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,096																																												
現金及び現金同等物	1,778,094																																												
流動資産	4,086																																												
固定資産	21,192																																												
のれん	16,512																																												
流動負債	10,812																																												
固定負債	30,979																																												
取得価額	-																																												
(有)瀬戸薬局の現金及び現金同等物合計額	-																																												
差引：合併のための支出	-																																												
流動資産	419,094																																												
固定資産	107,869																																												
のれん	268,305																																												
流動負債	298,419																																												
固定負債	3,456																																												
取得価額	493,394																																												
(株)メウス及び(株)たんぼぼ薬局の現金及び現金同等物合計額	153,914																																												
差引：合併のための支出	339,480																																												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳	-
(千円)	
流動資産	3
固定資産	16,233
資産合計	<u>16,237</u>
流動負債	4
負債合計	<u>4</u>
-	4 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 (事業譲受)
	(千円)
	流動資産
	368,525
	固定資産
	655,070
	のれん
	557,785
	資産合計
	<u>1,581,381</u>
	流動負債
	48,513
	固定負債
	40,421
	負債合計
	<u>88,935</u>
	取得価額
	1,492,446
	関西薬品(株)、(株)ドリーム及 び(株)ケイツージャパンの 現金及び現金同等物合計 額
	78,981
	前渡金
	100,000
	差引：事業譲受のための 支出
	<u>1,313,464</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、調剤薬局事業における電子薬歴システム及び調剤機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 請求書作成システム用プログラム(ソフトウェア)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,863千円</td> </tr> </table>	1年内	5,043千円	1年超	8,820千円	合計	13,863千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,020千円</td> </tr> </table>	1年内	7,614千円	1年超	12,406千円	合計	20,020千円
1年内	5,043千円												
1年超	8,820千円												
合計	13,863千円												
1年内	7,614千円												
1年超	12,406千円												
合計	20,020千円												

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">194,046千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,302千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">60,554千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">48,109千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">16,653千円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table>	リース料債権部分	194,046千円	受取利息相当額	32,744千円	リース投資資産	161,302千円	1年以内	68,728千円	1年超2年以内	60,554千円	2年超3年以内	48,109千円	3年超4年以内	16,653千円	4年超5年以内		5年超		<p>ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">125,318千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,058千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <p>リース投資資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60,554千円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">48,109千円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">16,653千円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> </tr> </table>	リース料債権部分	125,318千円	受取利息相当額	19,259千円	リース投資資産	106,058千円	1年以内	60,554千円	1年超2年以内	48,109千円	2年超3年以内	16,653千円	3年超4年以内		4年超5年以内		5年超	
リース料債権部分	194,046千円																																				
受取利息相当額	32,744千円																																				
リース投資資産	161,302千円																																				
1年以内	68,728千円																																				
1年超2年以内	60,554千円																																				
2年超3年以内	48,109千円																																				
3年超4年以内	16,653千円																																				
4年超5年以内																																					
5年超																																					
リース料債権部分	125,318千円																																				
受取利息相当額	19,259千円																																				
リース投資資産	106,058千円																																				
1年以内	60,554千円																																				
1年超2年以内	48,109千円																																				
2年超3年以内	16,653千円																																				
3年超4年以内																																					
4年超5年以内																																					
5年超																																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らし、必要な資金を主に銀行借入、公募増資等により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、主に調剤薬局事業における国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等に対するものであり、信用リスクは低いものと判断しております。これ以外の売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券については、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については、市場リスクに晒されております。また、賃借物件の取引先に対し、敷金及び保証金を差し入れ、必要に応じて建設協力金としての長期貸付を行っており、貸入人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長17年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の主要な営業債権である、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する調剤報酬債権については、特段の管理は行っておりません。その他の顧客及び貸付先の信用リスクに晒されている営業債権及び長期貸付金については、当社営業部及びグループ各社が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、長期借入金を主体とした借入れを行うとともに、一部金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、非上場の発行会社については、定期的に財務状況等を把握し、上場会社については、市況及び取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、年間設備投資予算を基礎とした資金繰り計画を作成し、毎月実績及び計画を更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,792,191	1,792,191	-
(2) 売掛金	2,803,334	2,803,334	-
(3) 債権売却未収入金	534,740	534,740	-
(4) 調剤報酬等購入債権	446,987	446,987	-
(5) 投資有価証券	27,927	27,927	-
(6) 差入保証金(1)	1,466,182		
貸倒引当金(2)	31,746		
	1,434,436	1,340,590	93,845
資産計	7,039,618	6,945,772	93,845
(1) 買掛金	4,595,577	4,595,577	-
(2) 短期借入金	845,000	845,000	-
(3) 社債(3)	250,000	249,403	596
(4) 長期借入金(3)	8,043,179	8,098,302	55,123
(5) リース債務(3)	867,474	858,056	9,417
負債計	14,601,230	14,646,339	45,108
デリバティブ取引(4)	(65,415)	(65,415)	-

(1) (6) 差入保証金は、将来返還されない金額を控除しております。

(2) (6) 差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) (3) 社債、(4) 長期借入金、(5) リース債務は1年内償還予定（返済予定）の金額を含めております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 債権売却未収入金、(4) 調剤報酬等購入債権

これらは短期間で決済され、信用リスク相当額も重要性に乏しく、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6) 差入保証金

これらの時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	25,750

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,792,191	-	-	-
売掛金	2,803,334	-	-	-
債権売却未収入金	534,740	-	-	-
調剤報酬等購入債権	446,987	-	-	-
差入保証金	243,316	576,723	379,978	266,164
合計	5,820,570	576,723	379,978	266,164

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	-
長期借入金	953,356	916,508	955,119	990,070	792,884	3,435,242
リース債務	299,799	248,184	178,646	101,824	39,018	-
合計	1,303,155	1,214,692	1,183,765	1,141,894	881,902	3,435,242

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	39,552	38,734	818

(注) 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について66,714千円、減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	25,750

当連結会計年度(平成22年9月30日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,927	39,552	11,624

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、金利関連において、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金利の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。また、取引相手は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、当社及び連結子会社の取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりませんので注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	874,675	818,775	65,415 (注) 1
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	480,000	422,504	(注) 2
合計			1,354,675	1,241,279	65,415

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、主として確定給付の制度として、退職一時金制度を設けておりますが、この他に中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">383,308千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">383,308千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	383,308千円	退職給付引当金	383,308千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">481,658千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">481,658千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	481,658千円	退職給付引当金	481,658千円								
退職給付債務	383,308千円																
退職給付引当金	383,308千円																
退職給付債務	481,658千円																
退職給付引当金	481,658千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">102,396千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">13,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">115,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	102,396千円	中小企業退職金共済掛金	13,190千円	計	115,586千円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,661千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">10,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">113,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用		勤務費用	103,661千円	中小企業退職金共済掛金	10,256千円	計	113,917千円
退職給付費用																	
勤務費用	102,396千円																
中小企業退職金共済掛金	13,190千円																
計	115,586千円																
退職給付費用																	
勤務費用	103,661千円																
中小企業退職金共済掛金	10,256千円																
計	113,917千円																

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日至 平成21年9月30日)

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 76,800	普通株式 375,200
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 1. 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定後		
前連結会計年度(株)	8	1,358
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		16,800
未行使残(株)	1,600	254,800

(注) 平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており、失効・未行使残は分割後の株数で記載しております。

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	244	1,035
行使時平均株価(注)(円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日至 平成22年9月30日)

(1) ストック・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 3名 子会社の従業員 9名	当社従業員 6名 子会社の役員及び従業員 364名
ストック・オプションの数(株) (注)	普通株式 76,800	普通株式 375,200
決議年月日	平成14年12月21日	平成15年12月17日
付与日	平成14年12月21日	平成16年9月29日
権利確定の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 新株予約権の質入その他の処分は認めない。 この他の条件は、別途当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する契約に定めるところによる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年1月1日から 平成21年12月31日まで	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 1. 付与日現在の株式数に換算して記載しております。

2. 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で普通株式1株を200株に分割しております。それにより、ストック・オプション数が調整されております。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定後		
前連結会計年度(株)	1,600	254,800
権利確定(株)		
権利行使(株)	1,600	
失効(株)		11,600
未行使残(株)		243,200

単価情報

	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格(注)(円)	244	1,019
行使時平均株価(注)(円)	635	
公正な評価単価(付与日)(円)		

(注) 1. 平成15年11月20日付で普通株式1株を2株、平成17年11月18日付で普通株式1株を2株、平成21年7月1日付で1株を200株に分割しており権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

2. 平成22年6月7日を払込期日とする公募増資及び自己株式の処分を実施し、また当該公募増資に伴うオーバーアロットメントによる株式の売出しに関連し、平成22年6月30日を払込期日とする第三者割当増資を実施いたしました。これにより、新株式発行に係る1株当たりの払込金額が、ストックオプションの新株予約権の要項に定める時価を下回ったため、第3回ストック・オプションの権利行使価格が調整されております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
減価償却超過額	減価償却超過額
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
貸倒引当金	貸倒引当金
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
土地評価損	土地評価損
減損損失	減損損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
繰延税金負債	繰延税金負債
借地権評価益	借地権評価益
貸倒引当金調整	貸倒引当金調整
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
固定負債 - 繰延税金負債	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久差異	交際費等永久差異
受取配当金等永久差異	受取配当金等永久差異
住民税均等割	住民税均等割
のれん償却	のれん償却
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）

（共通支配下の取引等）

1．対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社エスケイアイファーマシー、株式会社セントラルファーマシー及び株式会社エールメディテック

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社エスケイアイファーマシー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

3社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は株式会社エスケイアイファーマシーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社セントラルファーマシーと株式会社エールメディテックは平成21年4月1日をもって解散いたしました。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

（共通支配下の取引等）

1．対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

当社の子会社である株式会社共栄ファーマシー、株式会社日本サンメディックス

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社共栄ファーマシー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

2社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。取引の概要は株式会社共栄ファーマシーを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本サンメディックスは平成21年9月1日をもって解散いたしました。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2．実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として、会計処理を行っております。

当連結会計年度（自平成21年10月1日至平成22年9月30日）

（パーチェス法適用）

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称
 - (1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容
名称 関西薬品株式会社
事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
今般取得した店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることといたしました。
 - (3) 企業結合日
平成21年10月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (5) 事業譲受企業の名称
株式会社共栄ファーマシー（連結子会社）
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成21年10月1日から平成22年9月30日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
取得の対価 575,459千円
取得原価 575,459千円
（注）全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
84,718千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の時価純資産（当社持分）が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
流動資産 312,626千円
固定資産 248,888千円
資産合計 561,514千円
 - (2) 負債の額
流動負債 37,317千円
固定負債 33,456千円
負債合計 70,773千円

(取得による企業結合)

1. 事業譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び事業譲受企業の名称
 - (1) 事業譲渡企業の名称及び事業の内容
 名称 株式会社ケイツージャパン
 事業の内容 調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 重点エリアである関西地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、事業を譲受けることといたしました。
 - (3) 企業結合日
 平成22年8月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
 事業譲受
 - (5) 事業譲受企業の名称
 株式会社共栄ファーマシー(連結子会社)
2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
 平成22年8月1日から平成22年9月30日まで
3. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 取得の対価 871,397千円
 取得に直接要した費用 3,250千円
 取得原価 874,647千円
 (注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
 461,692千円
 - (2) 発生原因
 企業結合時の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
 流動資産 50,207千円
 固定資産 380,910千円
 資産合計 431,117千円
 - (2) 負債の額
 流動負債 11,196千円
 固定負債 6,965千円
 負債合計 18,162千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,166,913千円
営業利益	103,088千円
経常利益	94,083千円
税金等調整前当期純利益	94,083千円
当期純利益	46,747千円
1株当たり当期純利益	8.06円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
名称 株式会社メウス
事業の内容 調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。
 - (3) 企業結合日
平成22年9月1日
 - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社メウスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成22年9月1日から平成22年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 400,400千円
取得に直接要した費用 2,829千円
取得原価 403,229千円
(注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
184,631千円
 - (2) 発生原因
企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額
流動資産 372,517千円
固定資産 101,336千円
資産合計 473,854千円
 - (2) 負債の額
流動負債 252,541千円
固定負債 2,715千円
負債合計 255,256千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,156,444千円
営業利益	45,687千円
経常利益	44,354千円
税金等調整前当期純利益	44,354千円
当期純利益	22,705千円
1株当たり当期純利益	3.91円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 - (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 名称 株式会社たんぼ薬局
 事業の内容 調剤薬局の運営
 - (2) 企業結合を行った主な理由
 重点エリアである関東地区におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため、合併することといたしました。
 - (3) 企業結合日
 平成22年9月1日
 - (4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
 当社の連結子会社である株式会社サンメディックを存続会社、株式会社たんぼ薬局を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は株式会社サンメディックであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 平成22年9月1日から平成22年9月30日まで
3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	90,000千円
取得に直接要した費用	165千円
取得原価	90,165千円

 (注) 全て現金で支出しております。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
 83,674千円
 - (2) 発生原因
 企業結合時の被取得企業の時価純資産(当社持分)が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
 20年間で均等償却
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 資産の額

流動資産	55,417千円
固定資産	22,532千円
資産合計	77,950千円
 - (2) 負債の額

流動負債	54,718千円
固定負債	16,741千円
負債合計	71,459千円
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	152,165千円
営業利益	14,793千円
経常利益	13,938千円
税金等調整前当期純利益	12,154千円
当期純利益	6,214千円
1株当たり当期純利益	1.07円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当社の連結子会社である株式会社サンメディック、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマ

事業の内容：主として調剤薬局業務及び医薬品販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サンメディックを存続会社、株式会社カズエンタープライズ及び株式会社クレアファーマを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社サンメディック

(5) 取引の目的を含む取引の概要

3社の合併は、経営資源の効率的な活用と意思決定の迅速化を図ることを目的としております。なお、当社の子会社同士の合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 . 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設を有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,222千円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,285,568	367,109	3,652,678	3,981,048

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、事業用不動産の取得 441,311千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	591,973	35,388,631	511,306	294,901	36,786,813	-	36,786,813
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	904,681	3,282	394,275	-	1,302,238	(1,302,238)	-
計	1,496,655	35,391,913	905,582	294,901	38,089,052	(1,302,238)	36,786,813
営業費用	765,684	34,031,295	854,703	277,992	35,929,675	(582,892)	35,346,783
営業利益	730,970	1,360,618	50,878	16,908	2,159,376	(719,346)	1,440,030
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,540,168	13,408,288	5,133,310	143,301	20,225,068	(529,445)	19,695,623
減価償却費	10,157	693,571	193,413	3,159	900,300	26,409	926,710
減損損失	-	19,120	-	-	19,120	-	19,120
資本的支出	63,298	475,060	184,671	16,249	739,279	189,915	929,195

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は、629,733千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,671,088千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計処理の変更)(リース取引に関する会計基準等)(借手側)」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の医薬品等ネットワーク事業の営業利益が1千円増加し、調剤薬局事業の営業利益が22,841千円増加し、賃貸・設備関連事業の営業利益が1,614千円増加しております。

7. 事業の区分及び営業費用の配賦方法の変更

従来まで、当社における管理部門費用は、「医薬品等関連事業（現「医薬品等ネットワーク事業」）」に含めておりましたが、近年の業容拡大に伴い、当社における管理部門が純粹持株会社的な位置付けになっており、上場維持コストや子会社管理コスト等が増加しております。

そこで、当連結会計年度より当社グループの事業内容をより一層明瞭に区分するために、当社管理部門の費用を配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めることとしました。

また、当社管理部門に係る資産は、全社資産として「消去又は全社」に含めております。

なお、事業区分の名称につきましても「医薬品等関連事業」から「医薬品等ネットワーク事業」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「医薬品等ネットワーク事業」の売上高は、21,653千円減少、営業費用は629,090千円減少、営業利益は607,437千円増加しております。

従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	591,973	35,388,631	511,306	294,901	36,786,813	-	36,786,813
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	926,334	3,282	394,275	-	1,323,892	(1,323,892)	-
計	1,518,308	35,391,913	905,582	294,901	38,110,705	(1,323,892)	36,786,813
営業費用	1,394,775	34,031,295	854,703	277,992	36,558,766	(1,211,983)	35,346,783
営業利益	123,532	1,360,618	50,878	16,908	1,551,939	(111,908)	1,440,030
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	9,766,574	13,408,288	5,133,310	143,301	28,451,475	(8,755,852)	19,695,623
減価償却費	53,514	693,571	193,413	3,159	943,658	(16,947)	926,710
減損損失	-	19,120	-	-	19,120	-	19,120
資本的支出	333,213	475,060	184,671	16,249	1,009,195	(80,000)	929,195

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	医薬品等 ネットワー ク事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	賃貸・設備 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	652,068	39,641,838	580,217	257,536	41,131,661	-	41,131,661
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	970,794	3,512	332,519	-	1,306,826	(1,306,826)	-
計	1,622,863	39,645,350	912,736	257,536	42,438,487	(1,306,826)	41,131,661
営業費用	833,205	38,218,846	848,806	279,998	40,180,857	(577,687)	39,603,170
営業利益又は 営業損失()	789,657	1,426,503	63,930	22,462	2,257,629	(729,139)	1,528,490
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出							
資産	1,816,331	15,174,755	5,903,977	129,477	23,024,542	(542,221)	22,482,321
減価償却費	27,192	669,073	176,564	3,130	875,961	22,777	898,738
減損損失	-	23,052	967	-	24,020	-	24,020
資本的支出	8,341	1,579,098	926,222	1,575	2,515,236	(2,065)	2,513,171

(注) 1. 事業の区分方法

事業は、提供する商品及び役務の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品及び役務の内容

事業区分	主要な商品及び役務の内容
医薬品等ネットワーク事業	医薬品情報システム・調剤システム等の開発・販売、ネットワークによる情報の提供、債権流動化サポート業務等
調剤薬局事業	調剤薬局業務、医薬品販売等
賃貸・設備関連事業	調剤薬局周辺機器・設備等のリース、割賦販売、不動産の賃貸等
その他事業	治験施設支援業務

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費の金額は、701,485千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,841,194千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員 の近親者	出田啓治			(株) 共栄 ファーマ シー取締役 の近親者	なし	土地建物の購入	土地建物の購入	67,090		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地建物の購入価格については、不動産鑑定士による算定価格に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	550円38銭	1株当たり純資産額	614円17銭
1株当たり当期純利益	77円85銭	1株当たり当期純利益	81円61銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	77円84銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	81円60銭
<p>当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	480円37銭		
1株当たり当期純利益	173円32銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	173円21銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,292,958	4,297,868
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	270,929	310,419
(うち少数株主持分)(千円)	(270,929)	(310,419)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,022,029	3,987,449
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,490,800	6,492,400

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	431,635	473,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,635	473,486
普通株式の期中平均株式数(株)	5,544,518	5,801,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	890	976
普通株式増加数(株)	890	976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数637個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数608個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>子会社による関西薬品株式会社の事業の譲受けに関する件</p> <p>当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社共栄ファーマシーは、平成21年7月14日開催の取締役会決議に基づき平成21年10月1日をもって関西薬品株式会社の全ての事業を譲受けました。</p> <p>(1) 目的 今般取得する店舗は、当社未進出エリアである広島県内の12店舗であり、中国地方における今後の店舗展開への足掛かりとなることから、事業を譲受けることといたしました。</p> <p>(2) 契約の相手会社の名称、事業内容 名称 関西薬品株式会社 事業の内容 調剤薬局、ドラッグストアの運営</p> <p>(3) 事業の譲受けの時期 平成21年10月1日</p> <p>(4) 譲受ける資産及び負債の額 譲受ける資産の額 650百万円 譲受ける負債の額 70百万円</p> <p>(5) 譲受け価格 譲受け価格の総額 580百万円 なお、譲受けに関する資金全額を金融機関からの借入れにより調達しております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第1回 無担保社債	平成15年 12月30日	31,000 (31,000)	-	0.87	無担保社債	平成21年 12月30日
株式会社 コムファ	第1回 無担保社債	平成22年 4月26日	-	150,000 (30,000)	1.10	無担保社債	平成27年 4月24日
株式会社 コムファ	第2回 無担保社債	平成22年 4月27日	-	100,000 (20,000)	0.81	無担保社債	平成27年 4月27日
計	-	-	31,000 (31,000)	250,000 (50,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,540,000	845,000	0.817	-
1年以内に返済予定の長期借入金	874,765	953,356	1.759	-
1年以内に返済予定のリース債務	312,609	300,688	4.142	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,080,000	7,089,823	1.906	平成23年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,454	566,785	4.955	平成23年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,394,828	9,755,653	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	916,508	955,119	990,070	792,884
リース債務	248,184	178,646	101,824	39,018

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日
売上高 (千円)	10,531,803	10,031,607	10,022,522	10,545,727
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	451,604	312,911	238,195	291,857
四半期純利益金額 (千円)	172,000	97,518	113,704	90,262
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	31.32	17.76	20.12	13.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,580	229,983
売掛金	1 98,755	1 111,317
債権売却未収入金	274,057	486,804
調剤報酬等購入債権	303,429	358,809
貯蔵品	764	646
短期貸付金	1 2,890,973	1 3,165,972
前払費用	20,568	16,585
繰延税金資産	8,323	12,992
その他	59,987	11,169
貸倒引当金	64	9
流動資産合計	3,848,376	4,394,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 215,735	2 215,735
減価償却累計額	16,673	34,701
建物(純額)	199,061	181,034
工具、器具及び備品	48,120	61,920
減価償却累計額	24,164	33,662
工具、器具及び備品(純額)	23,956	28,258
土地	2 12,637	2 12,637
リース資産	56,038	44,237
減価償却累計額	12,163	12,021
リース資産(純額)	43,874	32,215
建設仮勘定	504	929
有形固定資産合計	280,034	255,075
無形固定資産		
商標権	250	175
ソフトウェア	3,593	1,100
リース資産	11,305	-
電話加入権	505	505
温泉利用権	2,280	2,160
無形固定資産合計	17,934	3,941
投資その他の資産		
投資有価証券	58,358	47,942
関係会社株式	991,818	991,818
関係会社長期貸付金	4,083,051	5,020,959
繰延税金資産	16,870	26,478
その他	89,732	97,665
投資その他の資産合計	5,239,831	6,184,863
固定資産合計	5,537,800	6,443,881
資産合計	9,386,176	10,838,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	13,942
短期借入金	1 1,790,000	1 945,000
1年内返済予定の長期借入金	2 611,240	2 795,988
1年内償還予定の社債	31,000	-
リース債務	15,849	9,463
債権購入未払金	238,834	1 387,064
未払法人税等	2,577	24,855
賞与引当金	13,677	11,083
その他	48,140	46,254
流動負債合計	2,751,319	2,233,651
固定負債		
長期借入金	2 3,843,180	2 5,010,371
リース債務	41,518	25,482
退職給付引当金	9,368	13,191
役員退職慰労引当金	66,871	81,386
長期未払金	192	26
金利スワップ負債	7,648	11,858
固定負債合計	3,968,779	5,142,316
負債合計	6,720,098	7,375,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	813,520	1,091,001
資本剰余金		
資本準備金	611,526	889,008
その他資本剰余金	-	23,720
資本剰余金合計	611,526	912,729
利益剰余金		
利益準備金	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	932,927	1,101,091
利益剰余金合計	1,303,566	1,471,730
自己株式	57,976	-
株主資本合計	2,670,636	3,475,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	6,207
繰延ヘッジ損益	4,558	7,067
評価・換算差額等合計	4,558	13,275
純資産合計	2,666,078	3,462,185
負債純資産合計	9,386,176	10,838,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
受発注業務売上高	529,878	603,268
債権流動化業務売上高	57,611	76,375
商品売上高	-	7,771
コンサルティング収入	21,653	16,968
その他	22,949	11,291
売上高合計	1 632,092	1 715,676
売上原価		
受発注業務売上原価	15,628	46,626
債権流動化業務売上原価	25,921	25,232
商品売上原価		
当期商品仕入高	-	7,549
合計	-	7,549
商品売上原価	-	7,549
売上原価合計	41,550	79,408
売上総利益	590,542	636,267
販売費及び一般管理費	2 708,841	2 760,547
営業損失()	118,299	124,279
営業外収益		
受取利息	1 163,714	1 153,677
受取配当金	1 218,972	1 213,869
関係会社運営管理収入	1 175,290	1 176,400
雑収入	3,651	24,890
営業外収益合計	561,628	568,836
営業外費用		
支払利息	115,118	108,317
社債利息	538	67
株式交付費	-	9,887
上場関連費用	-	20,744
雑損失	572	43
営業外費用合計	116,230	139,060
経常利益	327,098	305,497

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	55
過年度手数料調整金	333	39
特別利益合計	333	94
特別損失		
固定資産除却損	-	3 115
投資有価証券評価損	66,714	-
貸倒損失	52	-
過年度取引価格調整金	1,183	-
特別損失合計	67,950	115
税引前当期純利益	259,482	305,476
法人税、住民税及び事業税	950	63,317
法人税等調整額	23,958	8,367
法人税等合計	24,908	54,950
当期純利益	234,573	250,526

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	813,520	813,520
当期変動額		
新株の発行	-	277,481
当期変動額合計	-	277,481
当期末残高	813,520	1,091,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	611,526	611,526
当期変動額		
新株の発行	-	277,481
当期変動額合計	-	277,481
当期末残高	611,526	889,008
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	23,720
当期変動額合計	-	23,720
当期末残高	-	23,720
資本剰余金合計		
前期末残高	611,526	611,526
当期変動額		
新株の発行	-	277,481
自己株式の処分	-	23,720
当期変動額合計	-	301,202
当期末残高	611,526	912,729
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	639	639
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	639	639
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,000	370,000

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	754,545	932,927
当期変動額		
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	234,573	250,526
当期変動額合計	178,381	168,164
当期末残高	932,927	1,101,091
利益剰余金合計		
前期末残高	1,125,184	1,303,566
当期変動額		
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	234,573	250,526
当期変動額合計	178,381	168,164
当期末残高	1,303,566	1,471,730
自己株式		
前期末残高	-	57,976
当期変動額		
自己株式の取得	57,976	-
自己株式の処分	-	57,976
当期変動額合計	57,976	57,976
当期末残高	57,976	-
株主資本合計		
前期末残高	2,550,232	2,670,636
当期変動額		
新株の発行	-	554,963
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	234,573	250,526
自己株式の取得	57,976	-
自己株式の処分	-	81,697
当期変動額合計	120,404	804,824
当期末残高	2,670,636	3,475,461

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,496	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,496	6,207
当期変動額合計	10,496	6,207
当期末残高	-	6,207
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	4,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,558	2,509
当期変動額合計	4,558	2,509
当期末残高	4,558	7,067
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,496	4,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,937	8,717
当期変動額合計	5,937	8,717
当期末残高	4,558	13,275
純資産合計		
前期末残高	2,539,735	2,666,078
当期変動額		
新株の発行	-	554,963
剰余金の配当	56,192	82,362
当期純利益	234,573	250,526
自己株式の取得	57,976	-
自己株式の処分	-	81,697
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,937	8,717
当期変動額合計	126,342	796,107
当期末残高	2,666,078	3,462,185

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物..... 8～50年 工具、器具及び備品..... 4～10年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(消費税等の会計処理) 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当期の費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。	(消費税等の会計処理) 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																																																				
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">79,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,890,973千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	79,666千円	短期貸付金	2,890,973千円	短期借入金	250,000千円	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">107,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,165,972千円</td> </tr> </table> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債権購入未払金</td> <td style="text-align: right;">149,616千円</td> </tr> </table>	売掛金	107,628千円	短期貸付金	3,165,972千円	短期借入金	200,000千円	債権購入未払金	149,616千円																																						
売掛金	79,666千円																																																				
短期貸付金	2,890,973千円																																																				
短期借入金	250,000千円																																																				
売掛金	107,628千円																																																				
短期貸付金	3,165,972千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
債権購入未払金	149,616千円																																																				
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,887千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,500千円</td> </tr> </table>	建物	90,825千円	土地	4,061千円	合計	94,887千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	247,500千円	合計	277,500千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,061千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,268千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">217,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,500千円</td> </tr> </table>	建物	88,206千円	土地	4,061千円	合計	92,268千円	1年内返済予定の長期借入金	30,000千円	長期借入金	217,500千円	合計	247,500千円																												
建物	90,825千円																																																				
土地	4,061千円																																																				
合計	94,887千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																																				
長期借入金	247,500千円																																																				
合計	277,500千円																																																				
建物	88,206千円																																																				
土地	4,061千円																																																				
合計	92,268千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	30,000千円																																																				
長期借入金	217,500千円																																																				
合計	247,500千円																																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本レーベン</td> <td style="text-align: right;">2,179,963千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コムファ</td> <td style="text-align: right;">49,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスケイアイファーマシー</td> <td style="text-align: right;">26,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンメディック</td> <td style="text-align: right;">25,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アポス</td> <td style="text-align: right;">25,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)共栄ファーマシー</td> <td style="text-align: right;">20,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファーマホールディング</td> <td style="text-align: right;">13,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)クリアファーマ</td> <td style="text-align: right;">9,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスエムオーメディシス</td> <td style="text-align: right;">3,156千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北海道医薬総合研究所</td> <td style="text-align: right;">2,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シー・アール・メディカル</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)カズエンタープライズ</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムネット</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,357,422千円</td> </tr> </table>	(株)日本レーベン	2,179,963千円	(株)コムファ	49,529千円	(株)エスケイアイファーマシー	26,032千円	(株)サンメディック	25,598千円	(株)アポス	25,016千円	(株)共栄ファーマシー	20,401千円	(株)ファーマホールディング	13,024千円	(株)クリアファーマ	9,713千円	(株)エスエムオーメディシス	3,156千円	(株)北海道医薬総合研究所	2,469千円	(株)シー・アール・メディカル	2,022千円	(株)カズエンタープライズ	400千円	(株)エムエムネット	93千円	合計	2,357,422千円	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)日本レーベン</td> <td style="text-align: right;">2,022,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)コムファ</td> <td style="text-align: right;">24,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンメディック</td> <td style="text-align: right;">21,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムエムネット</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)共栄ファーマシー</td> <td style="text-align: right;">13,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アポス</td> <td style="text-align: right;">12,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスケイアイファーマシー</td> <td style="text-align: right;">10,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シー・アール・メディカル</td> <td style="text-align: right;">8,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファーマホールディング</td> <td style="text-align: right;">7,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エスエムオーメディシス</td> <td style="text-align: right;">1,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)北海道医薬総合研究所</td> <td style="text-align: right;">1,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,512千円</td> </tr> </table>	(株)日本レーベン	2,022,844千円	(株)コムファ	24,573千円	(株)サンメディック	21,250千円	(株)エムエムネット	20,136千円	(株)共栄ファーマシー	13,270千円	(株)アポス	12,649千円	(株)エスケイアイファーマシー	10,060千円	(株)シー・アール・メディカル	8,900千円	(株)ファーマホールディング	7,495千円	(株)エスエムオーメディシス	1,848千円	(株)北海道医薬総合研究所	1,481千円	合計	2,144,512千円
(株)日本レーベン	2,179,963千円																																																				
(株)コムファ	49,529千円																																																				
(株)エスケイアイファーマシー	26,032千円																																																				
(株)サンメディック	25,598千円																																																				
(株)アポス	25,016千円																																																				
(株)共栄ファーマシー	20,401千円																																																				
(株)ファーマホールディング	13,024千円																																																				
(株)クリアファーマ	9,713千円																																																				
(株)エスエムオーメディシス	3,156千円																																																				
(株)北海道医薬総合研究所	2,469千円																																																				
(株)シー・アール・メディカル	2,022千円																																																				
(株)カズエンタープライズ	400千円																																																				
(株)エムエムネット	93千円																																																				
合計	2,357,422千円																																																				
(株)日本レーベン	2,022,844千円																																																				
(株)コムファ	24,573千円																																																				
(株)サンメディック	21,250千円																																																				
(株)エムエムネット	20,136千円																																																				
(株)共栄ファーマシー	13,270千円																																																				
(株)アポス	12,649千円																																																				
(株)エスケイアイファーマシー	10,060千円																																																				
(株)シー・アール・メディカル	8,900千円																																																				
(株)ファーマホールディング	7,495千円																																																				
(株)エスエムオーメディシス	1,848千円																																																				
(株)北海道医薬総合研究所	1,481千円																																																				
合計	2,144,512千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
売上高 498,189千円	売上高 613,488千円
受取利息 163,455千円	受取利息 153,550千円
受取配当金 216,687千円	受取配当金 211,818千円
関係会社運営管理収入 175,290千円	関係会社運営管理収入 176,400千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 176,400千円	役員報酬 180,000千円
給料手当 143,264千円	給料手当 159,898千円
賞与引当金繰入額 13,677千円	賞与引当金繰入額 11,083千円
法定福利費 34,840千円	法定福利費 40,451千円
退職給付費用 2,510千円	退職給付費用 3,994千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,825千円	役員退職慰労引当金繰入額 14,514千円
支払手数料 29,318千円	支払手数料 29,140千円
支払報酬 37,185千円	支払報酬 46,532千円
旅費交通費 29,081千円	旅費交通費 30,598千円
減価償却費 44,265千円	減価償却費 41,428千円
地代家賃 40,464千円	地代家賃 36,171千円
-	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 115千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	128,400	-	128,400

(注) 1. 平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を642株取得しました。

2. 平成21年5月7日開催の取締役会決議により、平成21年7月1日付で1株を200株とする株式分割を行いました。これにより、自己株式は、127,758株増加し、128,400株となりました。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	128,400	-	128,400	-

(注) 減少の内訳は、公募による自己株式の処分128,400株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、受発注システム(工具、器具及び備品)及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 請求書作成システム用プログラム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> 主として、ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式991,818千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税 849	未払事業税 5,772
賞与引当金 5,525	賞与引当金 4,477
その他 1,948	その他 2,742
小計 8,323	小計 12,992
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
減価償却超過額 859	減価償却超過額 811
退職給付引当金 3,784	退職給付引当金 5,329
役員退職慰労引当金 27,016	役員退職慰労引当金 32,879
関係会社株式評価損 103,529	その他有価証券評価差額金 4,208
リース資産超過額 51	リース資産超過額 36
繰延ヘッジ損益 3,090	繰延ヘッジ損益 4,790
小計 138,331	小計 48,056
評価性引当額 121,460	評価性引当額 21,578
繰延税金資産合計 25,193	繰延税金資産合計 39,470
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 8,323	流動資産 - 繰延税金資産 12,992
固定資産 - 繰延税金資産 16,870	固定資産 - 繰延税金資産 26,478
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久差異 1.7	交際費等永久差異 2.1
受取配当金等永久差異 31.7	受取配当金等永久差異 26.0
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
評価性引当額の増減 1.1	評価性引当額の増減 1.2
その他 0.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.0

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	485円55銭	1株当たり純資産額	533円27銭
1株当たり当期純利益	42円31銭	1株当たり当期純利益	43円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円17銭
<p>当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	451円97銭		
1株当たり当期純利益	105円87銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105円80銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,666,078	3,462,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,666,078	3,462,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	5,490,800	6,492,400

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	234,573	250,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,573	250,526
普通株式の期中平均株式数(株)	5,544,518	5,801,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	890	976
普通株式増加数(株)	890	976
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数637個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月17日 (新株予約権の数608個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	186,000	22,692
		(株)北海道総合技術研究所	75	11,250
		(株)セールスアウトソーシング	100	14,000
計		186,175	47,942	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	215,735	-	-	215,735	34,701	18,027	181,034
工具、器具及び備品	48,120	16,950	3,150	61,920	33,662	11,922	28,258
土地	12,637	-	-	12,637	-	-	12,637
リース資産	56,038	14,272	26,072	44,237	12,021	13,073	32,215
建設仮勘定	504	425	-	929	-	-	929
有形固定資産計	333,035	31,648	29,223	335,460	80,385	43,024	255,075
無形固定資産							
商標権	751	-	-	751	575	75	175
ソフトウェア	26,556	-	2,360	24,195	23,095	1,021	1,100
リース資産	14,388	-	14,388	-	-	1,541	-
電話加入権	505	-	-	505	-	-	505
温泉利用権	2,400	-	-	2,400	240	120	2,160
無形固定資産計	44,602	-	16,749	27,852	23,911	2,758	3,941

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産 工具、器具及び備品 本社 ネットワーク関連機器購入 12,845千円

リース資産 本社 車両購入 10,779千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産 リース資産 本社 請求書発行システム譲渡 19,111千円

無形固定資産 リース資産 本社 請求書発行システム譲渡 14,388千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64	9	-	64	9
賞与引当金	13,677	11,083	13,677	-	11,083
役員退職慰労引当金	66,871	14,514	-	-	81,386

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	249
預金の種類	
普通預金	199,399
定期預金	30,000
別段預金	334
小計	229,733
合計	229,983

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社コムファ	36,290
株式会社アボス	20,508
株式会社共栄ファーマシー	19,262
株式会社エスケイアイファーマシー	18,478
株式会社サンメディック	9,728
その他	7,049
合計	111,317

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
98,755	666,208	653,647	111,317	85.4	57.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

債権売却未収入金

相手先	金額(千円)
エービー・グローバル・ファンディング・リミテッド	312,882
農中信託銀行株式会社	173,922
合計	486,804

調剤報酬等購入債権

相手先	金額(千円)
北海道国民健康保険団体連合会	295,735
北海道社会保険診療報酬支払基金	63,073
合計	358,809

貯蔵品

品名	金額(千円)
研修施設貯蔵品	646
合計	646

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	1,875,417
株式会社日本レーベン	1,290,555
合計	3,165,972

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社日本レーベン	464,923
株式会社ファーマホールディング	297,767
株式会社エムエムネット	102,000
株式会社システム・フォー	97,056
株式会社エスエムオーメディシス	30,070
合計	991,818

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ファーマホールディング	4,445,468
株式会社日本レーベン	575,491
合計	5,020,959

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エムエムネット	9,158
株式会社ココカラファイン	4,784
合計	13,942

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	289,000
株式会社北洋銀行	180,000
株式会社エムエムネット	150,000
株式会社北陸銀行	136,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社システム・フォー	50,000
農林中央金庫	10,000
株式会社北海道銀行	10,000
株式会社秋田銀行	10,000
株式会社新生銀行	10,000
合計	945,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	1,976,429
株式会社北洋銀行	1,213,280
農林中央金庫	716,100
株式会社みずほ銀行	540,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	480,000
株式会社北陸銀行	405,250
株式会社日本政策投資銀行	247,500
株式会社北海道銀行	227,800
合計	5,806,359

(注) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.msnw.co.jp/IR_kabushiki_07/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第11期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年12月18日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年12月18日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第12期第1四半期報告書(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

平成22年2月5日北海道財務局長に提出

事業年度 第12期第2四半期報告書(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年5月12日北海道財務局長に提出

事業年度 第12期第3四半期報告書(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月10日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月8日北海道財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資 平成22年5月17日北海道財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成22年5月26日北海道財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (セグメント情報)[事業の種類別セグメント情報]「当連結会計年度(注)7. 事業の区分及び営業費用の配賦方法の変更」に記載されているとおり、会社は営業費用の配賦方法を変更した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファーマホールディングの完全子会社である株式会社共栄ファーマシーは、平成21年10月1日に関西薬品株式会社の全ての事業を譲受けた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 弘 雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 剛 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メディカルシステムネットワークが平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内弘雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本剛司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月8日

株式会社メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 弘 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 剛 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワークの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。